

他社サービス連携機能利用規定

他社サービス連携機能利用規定(以下、本規定)はみなと銀行(以下、当社)の他社サービス連携機能について、規定するものです。なお、本規定における「契約者」とは、マイゲート利用規定に定める契約者をいいます。

第1条 [他社サービス連携機能の内容]

1. 他社サービス連携機能(以下、本機能)とは、契約者がご利用されている他社の提供するサービス(以下、他社サービス)と、マイゲートの機能の一部を、API(特定のプログラムを別のプログラムから動作させるための技術仕様)により連携する機能です。なお、ジュニアNISA口座の契約者及び運用管理者等は、本機能をご利用いただけません。また、マイゲートの初期設定が完了していない場合等には、一部の機能が利用できないことがあります。
2. 本機能の利用にあたっては、本規定およびマイゲート利用規定が適用されるものとします。なお、本規定とマイゲート利用規定が抵触する場合には、本規定が優先されるものとします。
3. 本機能の利用にあたって、契約者は、本規定およびマイゲート利用規定等への同意に加え、自らの判断と責任において他社とのサービス利用規約等に同意し、他社サービスを利用するものとします。契約者と他社との間に発生した紛議については、契約者と他社との間でこれを解決するものとし、当社は一切の責任を負いません。
4. 本機能の対象となるマイゲートの機能は、他社サービスにより異なる場合があります。
5. 本機能の利用時間は定期休止時間帯(毎月第1月曜日午前2時から午前6時)、毎月第2土曜日23時から翌日曜日午前8時、その他サービス追加等によるメンテナンス時、及びあらかじめ通知する時間を除く24時間とします。

第2条 [利用料]

本機能の利用にあたっては、当社が別途定める場合を除き、追加料金は発生しません。なお、他社サービスのご利用にあたっては、他社所定の利用料等がかかる場合があります。

第3条 [サービスの利用]

1. 契約者は、本機能の利用開始にあたっては、本規定および関連諸規定の内容を十分に理解し、それらが適用されることを承諾したうえで、以下の手続きを行うものとします。なお、下記①②の手続きにより当社が他社に発行する、マイゲートの機能と他社サービスを連携するための認証情報を保持した許可証を「トークン」といいます。
 - ① 他社サービスを経由して、マイゲートの他社サービス連携認証画面において、連携する他社サービス名及び連携内容を契約者ご自身でご確認ください。

- ② 契約者は、マイゲート利用規定に定める本人確認手続きを行うことをもって、他社サービスの連携を許可します。
2. 契約者は、本機能の利用にあたっては、前項の手続きにより他社サービスの認証情報をもって本人確認を行うこと、および許可をした範囲で、当社から他社に契約者の情報が提供されることに、同意するものとします。
 3. 前2項の方法に従って本人確認のうえ、他社が、他社サービスの提供に必要な契約者の口座情報等の照会をした場合、または契約者の口座に係る取引の指図等の伝達をした場合、当社は契約者本人から契約者の口座情報等の照会、または契約者の口座に係る取引の指図等があったものとみなします。これによって契約者に生じた損害については、当社に責めがある場合を除き、当社は責任を負いません。
 4. 本機能の利用にあたり、契約者の口座情報の外部への流出・漏洩若しくは不正利用が発生した場合、またはそのおそれがある場合は、当社は、他社と連携して情報収集にあたるため、他社に対し、口座情報その他契約者を特定するための情報を開示することができるものとします。
 5. 他社サービスのご利用に関するお問い合わせは、当社では承ることができません。他社サービスの提供元へ直接お問い合わせいただきますようお願いいたします。
 6. 本機能は、利用開始後、マイゲートの「その他サービス」>「各種お手続き」>「他社サービス連携情報照会」より解除することができます。また、契約者のログイン ID、パスワードに加え、マイゲート利用規定に定めるスマホ認証やハードウェアトークンの変更等がある場合、当社が定める一定期間本機能の利用がなされなかった場合、その他当社が別途定める場合には、契約者に事前に通知することなく、自動的に本機能は解除されます。再度利用を開始する際は、改めて第1項記載の手続きが必要となります。
 7. 契約者は、他社との間の他社サービス利用契約が解約、有効期間の満了その他の事由により失効した場合には、直ちに、マイゲートより本機能を解除する手続きを行ってください。なお、当社は、契約者が上記手続きを完了させるまでは本機能の提供を継続することができ、これによって契約者に生じた損害については、当社に責めがある場合を除き、当社は責任を負いません。

第4条 【免責事項】

1. 連携する他社サービスは専ら他社の提供するものであり、他社サービスの利用またはこれに付随し若しくは関連して契約者、または第三者に生じた損害について、契約者、または第三者に対して、本規定に定める場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
2. 本規定に従い当社が他社に開示した情報において、他社による管理不十分、使用上の過誤、不正使用等により契約者に生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。
3. 本機能の利用に関し、不正アクセス、情報流出・漏洩等トークンの偽造、変造、盗用および不正使用等を含むが生じたことにより契約者に生じた損害については、当社の責

めに帰すべき事由がない限り、当社は責任を負いません。

4. 当社は、当社が必要と判断した場合には、契約者に事前に通知することなく、他社とのAPI連携の範囲を変更し、または、API連携の全部もしくは一部を終了させる場合があります。当該変更または終了により契約者に生じた損害については、当社の責めに帰すべき事由がない限り、当社は責任を負いません。
5. 当社は、当社が必要と判断した場合には、契約者に事前に通知することなく、本機能の内容を変更し、停止し、または終了する場合があります。当該停止または終了により契約者に生じた損害については、当社の責めに帰すべき事由がない限り、当社は責任を負いません。
6. マイグレート利用規定に基づきマイグレートが利用停止となった場合には、本機能も利用停止となるものとします。
7. 当社は、本規定の内容を、契約者に事前に通知することなく任意に変更できるものとします。変更内容は当社のホームページ等別途当社が定める方法で契約者に通知し、契約者は、変更日以降は変更後の内容に従うこととします。当該変更により契約者に生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。
8. 本機能で契約者に提供される情報は、契約者が本機能を用いて口座情報等の照会を行った時点で当社のシステム上提供可能なものに限られ、必ずしも最新の情報、または網羅的な情報とは限りません。また、本機能で契約者に提供される情報とマイグレートの照会サービスにより契約者に提供される情報は、必ずしも一致するものではなく、本機能により提供された情報について、その提供後に、振込依頼人からの訂正依頼その他の理由により、内容が変更される場合があります。以上の事由に基づき契約者に生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。
9. 天災、労働紛争、停電、通信インフラの故障、公共サービスの停止、自然現象、暴動、政府の行為、テロ、戦争その他の不可抗力により本機能の提供ができないために契約者に生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。
10. 通信機器、回線、インターネット、コンピュータ、ソフトウェア等の障害、メンテナンス、セキュリティ改善のために本機能の提供ができないことについては、当社の責めに帰すべき事由がない限り、当社は責任を負いません。